

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
作成基準日 : 2020年3月31日
決算日 : 毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 原則として無期限

お知らせ

各ファンド・アワードのお知らせです。

<モーニングスター：モーニングスター ファンド オブ ザ イヤー 2019>

GCIエンダウメントファンド（成長型）は2019年の同賞にて、“優秀ファンド賞”を受賞しました。
また、GCIエンダウメントファンドの同賞の受賞歴は以下の通りです。

- ・成長型：“優秀ファンド賞”（2016年）、“最優秀ファンド賞”（2017年）
- ・安定型：“優秀ファンド賞”（2018年）

GCIアセット・マネジメントはこれら2本のファンドの運用会社として4年連続の受賞となりました。



<「一億人の投信大賞」選定委員会：一億人の投信大賞2019>

GCIエンダウメントファンド（成長型）は、「一億人の投信大賞」選定委員会が選定する「一億人の投信大賞2019」の「資産分散 アロケーション・やや積極型」において、3位を獲得いたしました。

GCIアセット・マネジメントは2本のファンドの運用会社として2年連続の受賞となりました。



成長型（2019年）



成長型（2018年）



安定型（2018年）

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
作成基準日 : 2020年3月31日
決算日 : 毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 原則として無期限

また、GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）の投資対象であるGCI システマティック・マクロ戦略は、海外におけるヘッジファンドのアワードに於きまして、2018年は二つの**最優秀賞（Winner）**を受賞致しました。

＜受賞対象ヘッジファンド戦略＞

“GCI システマティック・マクロ戦略”

(GCI Systematic Macro Strategy)

1. 『THE ASIA HEDGE AWARDS 2018』 (アジアヘッジアワード 2018)

“マネージドフューチャズ／コモディティ／為替”部門



2. 『HFM Hedge Fund Awards Asia 2019』 (HFMヘッジファンド・アジア・アワード 2019)

“マネージドフューチャズ／CTA”部門



GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）には同戦略を用いた外国籍投信である、**“G C I システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA”**が組み入れられており、同ファンドのパフォーマンス向上に貢献しております。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年9月25日
作成基準日：2020年3月31日
決算日：毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間：原則として無期限

ファンドマネージャーのコメント

<運用の基本スタンス>

さまざまな市場環境を乗り越えて、長期間にわたるすばらしい運用実績を残してきたエンダウメント（大学財団）型の投資戦略をお手本に、オルタナティブ投資を積極的に活用したグローバル投資を行います。リスクとリターンの源泉を分散・多様化するとともに、運用コストにも注意を払い、運用資産の長期的成長を効率的に目指します。

「GCIエンダウメントファンド」の運用手法はシンプルかつ頑健（Robust）です。原則として年一回、基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）を決定した上で、適宜リバランスを実行し、資産配分を維持します。また、長期スタンスで円資産のリスク・リターン効率化を図るため、為替リスクは原則としてヘッジします。

基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）は、想定リスクを成長型で年率8%、安定型で年率5%にセットし、対象資産の流動性やキャパシティ（市場規模）などを吟味して選択した投資対象ユニバースの中で、最良の期待リターンとなるように配分比率を決定します。その時々々の市場動向やムードなどに振り回されず、取引コストを抑制しながら、一定のリスクを効率的に取り続けるという、ブレのない運用姿勢を貫きます。

<ビッグ・ピクチャーと基本資産配分>

当ファンドの決算日である2019年9月25日に、一年に一度の基本資産配分（ターゲット・ポートフォリオ）の検討を行い、現行の配分維持を決定しました。その前提となるビッグ・ピクチャーは、10年程度の時間軸でマクロ環境を俯瞰したものです。次の通り、大枠に変更ありません。

第一に、21世紀直前に本格化したグローバル化という世界史的イベントに伴い、デスインフレ環境が続いています。グローバル化の恩恵を最大限に享受してきた新興国経済の急成長が成熟してきたことと、加えて、世界規模で急速に進展する少子高齢化の影響もあり、このデスインフレ環境は長期化するものと考えています。

第二に、2008年に起こったグローバル金融危機後、世界の経済成長を支えてきた中国を筆頭とする新興国圏の成長速度が大きく鈍化したことが金融市場に影響を与える可能性があります。その中で、米国経済が相対的に好調であるとのコンセンサスの下、ドル高基調が続いています。ドル高は、新興国経済にとっては逆風です。1997年のアジア通貨危機がその典型例です。伸び率が低下したとはいえ、依然として成長を続ける中国経済ですが、景気循環や人口動態など国内固有の要因に加えて、ドル高という負荷が二重にかかると考えています。

第三に、2008年の金融危機以降一貫して続いてきた主要国中央銀行の金融政策に引き続き注目しています。2009年以降、債券・株式を含むほとんどの資産価格が上昇し続ける特異な環境でしたが、その持続可能性と、資本の流れに変化が生じた場合にどのようなことが起きるのか注視しています。

以上のビッグ・ピクチャーをもとに、調整局面到来の可能性も視野に入れて慎重姿勢としてきた基本資産配分は変更せず、現状を維持いたします。

オルタナティブ投資を得意とする当社の認識では、世界中の利回りが低下し、信用スプレッドがつぶれ、実物など低流動性資産にも大量の資本が向かった結果、流動性プレミアムも失われました。2017年春以降はボラティリティも過去経験したことのない水準まで下落し、基調としては低迷しています。世界中に溢れかえる潤沢な待機資金が、リターンの源泉を求めているのです。経験的には、いつ大きな反動・調整が入ってもおかしくありません。

一方、情報技術革新の大波はグローバルな実態経済に大きなインパクトを与えています。高値圏を更新している米国株式市場のバリュエーションに対しては警戒感も根強いのですが、こうした警戒感が払拭されるような株高に対する肯定的センチメントが醸成されない限り、むしろ循環的な株高が継続するのかもしれません。

当戦略は、どのような市場環境であっても、下落リスクを想定範囲内に抑制することに努め、資産価値の保全を最優先しながら、長期的安定的な成長を目指してまいります。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年9月25日
 作成基準日：2020年3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

<今月を振り返って>

COVID-19（新型コロナウイルスの正式名称）の世界的な感染拡大に伴い、金融市場は大荒れです。各国政府・中央銀行による思い切った政策が相次ぎ打ち出されていますが、わずか2か月前とは様変わりの不安定な動きがすぐに落ち着きそうにはありません。

コロナショックと称され始めた今回の経済不安は、未知の感染症拡大という公衆衛生上の危機が実体経済に急ブレーキをかけたことによる第一段階と、それがきっかけとなって、これまで10年以上続いてきた「適温相場」によって膨らんだ信用サイクルに抜本的な調整が入る第二段階と、2つのステージを考えておくべきかと思います。

医学的な見解については門外漢なのでわかりませんが、素人的な視点では、COVID-19を人類が完全に克服するには、ワクチンを開発するか、あるいは世界人口の相当数の人々が感染したうえで体内に抗体を持つようになる必要があります。この第一段階の経済への影響が大きいほど、時間を要するほど、第二段階に突入する可能性が高くなり、その影響度合いも大きくなると考えられます。

人類が協力して、いずれこの厄介な見えない敵を克服していくこと自体は疑いませんが、現時点で第一段階の収束もいまだ不透明であることから、政策対応にもかかわらず、実体経済と金融市場への影響は長期化し、深刻になる可能性が高まってきたように思います。

2月後半からの資産価格急落は、ぬるま湯相場に慣れきって無防備にリスクをとりすぎていた一部市場参加者の強制的な損切りや、信用取引・先物取引の追い証（マージン・コール）に伴うものでした。短期的なオーバーシュートを経て、徐々に一旦は落ち着くはずですが、あくまでも第一段階の収束にすぎず、長期的な底打ちと期待するのは早計でしょう。以下に、3月18日付けにお届けした緊急メッセージの一部を再掲します。

【S&P500指数急落局面の比較】

	直近高値	安値 (底打ち)	下落月数	下落率	高値回復 月数
ブラックマンデー	1987年8月	1987年10月	2か月	35.94%	21か月
ITバブル崩壊	2000年3月	2002年10月	31か月	50.50%	57か月
グローバル金融危機	2007年10月	2009年3月	17か月	57.69%	49か月
コロナショック	2020年2月	-	-	35.41%	-

※コロナショックは3月31日基準で下落率を算出。

ブラックマンデーは、ポートフォリオ・インシュアランスと呼ばれるプログラム売買が原因といわれていて、本格的な景気後退は免れたため、調整期間は短期間にとどまりましたが、ITバブル崩壊とグローバル金融危機は、1年半から3年近く下げ続けたことがわかります。

今後の展開は2通り考えられます。

① ブラックマンデー型

感染拡大が早期に収束し、景気後退や信用不安を回避できれば、比較的早期に市場が回復する可能性があります。

② 本格的な景気後退へ

感染阻止に向けた対応が経済活動を停滞させ、景気後退や信用不安に拡大した場合、しばらくは現状のもみ合いが続いた後、株価下落の第2ステージに入る可能性があります。この第2ステージは、急落というよりは、時間をかけてダラダラと底打ちを探るような動きになるのではないかと考えます。

当ファンドは3月23日の基準価額で過去最高値から成長型▲19.3%、安定型▲14.4%の下落を一時的に記録しました。これは過去の最大ドローダウンを経験した2018年2月を上回る下落率です。この評価ですが、期待リスクを成長型8%、安定型5%とする資産配分とし



ファウンダー・代表取締役CEO
 山内英貴

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
作成基準日 : 2020年3月31日
決算日 : 毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 原則として無期限

ていますので、その2~3倍程度のドローダウン（基準価額の下落）は数年に一度は起こり得るものと前提しており、その意味では想定範囲内です。

自社開発のモデル運用であるオルタナティブ戦略部分が保険のように機能して、伝統的資産の値下がりカバーしてくれるのが理想ですが、今回は長く安定した株高トレンドが続いてきた結果、株式の買い持ち（ロング）に相応の配分をしていたことから、短期的には十分なヘッジ成果を上げるには至りませんでした。3月・4月と実施した毎月初のモデルによるリバランスを経て、株式ロングは大きく削減されており、今後、②のシナリオに向かう場合には、経過とともにオルタナティブ戦略が株式の売り持ち（ショート）の活用を含めて、市場環境に対応していくことになると思われます。

市場を予想することはしないのが当社の基本姿勢ですが、①のシナリオを辿った場合には、当ファンドに限らず、バランス型ポートフォリオの損益も順当に回復に向かうと期待できます。一方、②のシナリオとなった場合、主要国の債券利回りが低下し、株価下落のヘッジ機能を十分に果たすことが難しくなっているため、一般的なバランス型ポートフォリオにとっては悩ましいのですが、当ファンドではオルタナティブ戦略が株式の売り持ち（ショート）のポジションを活用することにより、ヘッジ効果を発揮できるという大きな特徴があります。

いずれにせよ、今が底なのか、まだならいつ、どこまで下げるのかは、正しく予想することは困難です。しかしながら、こうした居心地のよくない局面で運用を中断してしまうことが、長期資産運用にとって最も避けなければならない投資行動です。日々飛び交う材料や値動きに惑わされずに、所定の枠組みを維持して規律あるポートフォリオ運用を継続することが、結果的に長期資産形成の王道だと思います。

私たち運用会社は、受益者のみなさまのパートナーとして、ブレのない長期運用を続け、信頼に応えるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願い致します。

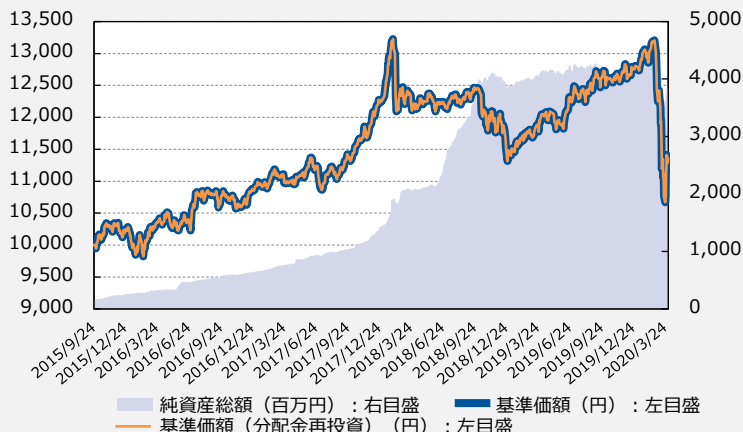
GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年9月25日
 作成基準日：2020年3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

GCIエンダウメントファンド（成長型）

基準価額の推移



※ データは、設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述のファンドの費用をご覧ください。）。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末
基準価額	11,357円	12,438円
純資産総額	3,866百万円	4,158百万円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-8.69%
3ヵ月	-11.28%
6ヵ月	-10.64%
1年	-5.07%
3年	+3.28%
設定来	+13.57%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 0円

決算期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
分配金	0円	0円	0円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

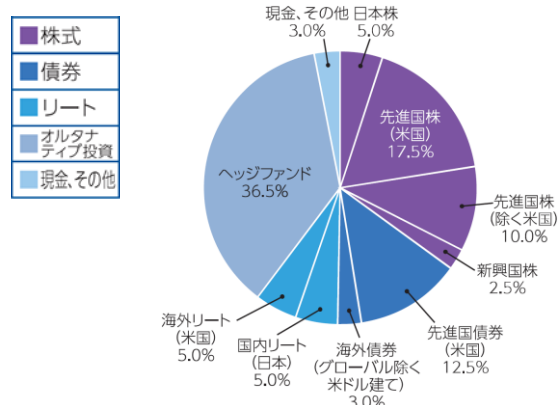
参考指標

	ファンド	東証株価指数（TOPIX）	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	+2.9%	+2.1%	+1.4%
標準偏差	7.5%	19.1%	2.3%
下方偏差	8.8%	20.1%	2.3%
シャープレシオ	0.40	0.11	0.63
ソルティノレシオ	0.34	0.11	0.61
最大ドローダウン	-19.3%	-32.2%	-4.5%
相関	—	0.54	-0.03

※ 参考指標は全て円ベース。当ファンド設定来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2020年3月31日。

基本資産配分（作成基準日時点）

※ 2019年9月に、基本資産配分の見直しを行いました。現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。



資産クラス	基本資産配分比率
日本株	5.0%
先進国株（米国）	17.5%
先進国株（除く米国）	10.0%
新興国株	2.5%
先進国債券（米国）	12.5%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	3.0%
国内リート（日本）	5.0%
海外リート（米国）	5.0%
ヘッジファンド	36.5%
現金、その他	3.0%
合計	100.0%

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年9月25日
 作成基準日：2020年3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

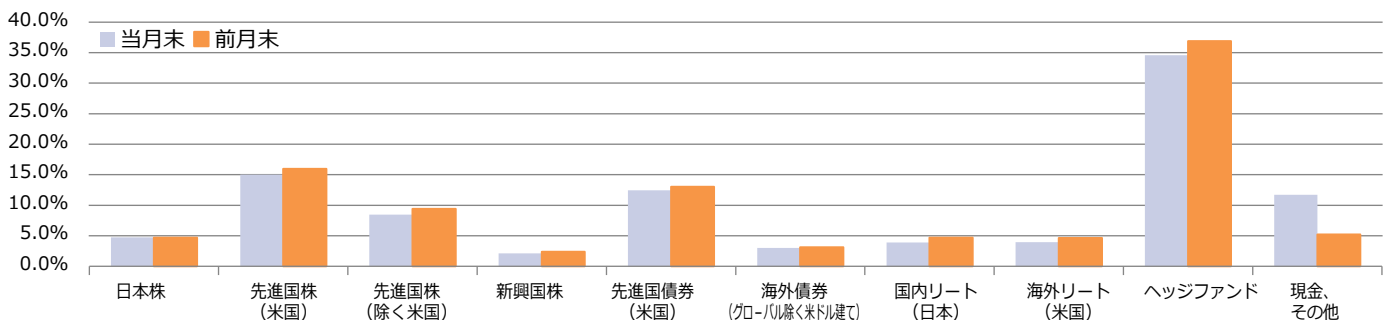
GCIエンダウメントファンド（成長型）

投資対象ファンド（投資信託証券）の状況

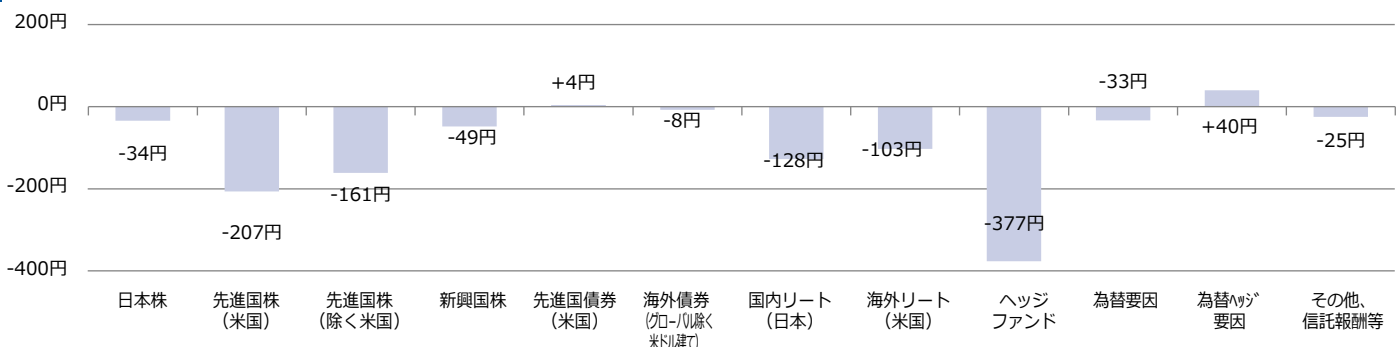
資産クラス	投資対象ファンド（投資信託証券）			
	名称	ベンチマーク	配分比率	月間騰落率
日本株	TOPIX連動型上場投資信託	TOPIX（東証株価指数）	4.7%	-5.9%
	TOPIX（東証株価指数）		—	-6.1%
先進国株（米国）	バンガード・S&P500 ETF	S&P500指数	15.0%	-11.7%
	S&P500指数		—	-11.7%
先進国株（除く米国）	バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	FTSE先進国オールキャップ（除く米国）インデックス	8.5%	-15.3%
	FTSE先進国オールキャップ（除く米国）インデックス		—	-17.4%
新興国株	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ（含む中国A株）インデックス	2.1%	-17.7%
	FTSEエマージング・マーケット・オールキャップ（含む中国A株）インデックス		—	-20.0%
先進国債券（米国）	バンガード・米国トータル債券市場ETF	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックス	12.5%	+0.2%
	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックス		—	+0.1%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整 RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	3.0%	-2.1%
	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く）浮動調整 RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）		—	-1.9%
国内リート（REIT－日本）	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	東証REIT指数	3.9%	-22.2%
	東証REIT指数		—	-20.7%
海外リート（REIT－米国）	バンガード・リアル・エステート ETF	MSCI US Investable Market Real Estate 25/50 インデックス	4.0%	-19.4%
	MSCI US Investable Market Real Estate 25/50 インデックス		—	-19.5%
オルタナティブ戦略	GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA		34.6%	-8.1%
	ベンチマークなし		—	—
現金、その他	現金、コール・ローン等		11.7%	0.0%

※ 上記は、当ファンドの組入対象であるそれぞれの投資対象ファンド（投資信託証券）とその基準価額の月間騰落率です。当ファンドに対する寄与額は概算値です。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものです。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、信託報酬控除後の値です。

配分比率



各資産の寄与額（概算）



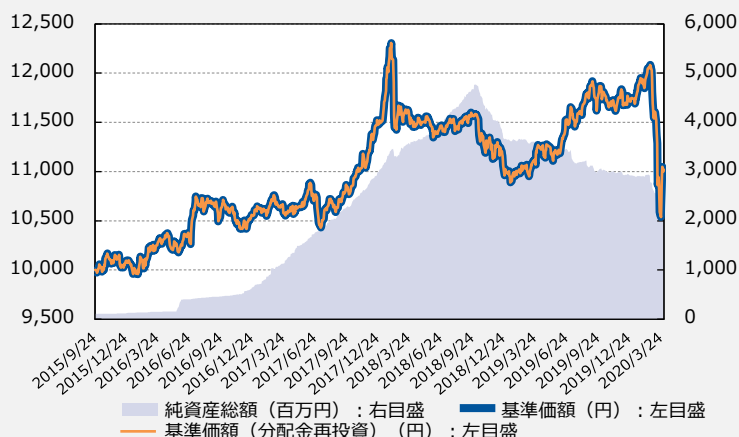
GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年9月25日
 作成基準日：2020年3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

GCIエンダウメントファンド（安定型）

基準価額の推移



※データは、設定日から作成基準日までを表示しています。
 ※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述のファンドの費用をご覧ください。）。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末
基準価額	11,023円	11,691円
純資産総額	2,343百万円	2,645百万円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	-5.71%
3ヵ月	-6.16%
6ヵ月	-7.12%
1年	-1.83%
3年	+4.11%
設定来	+10.23%

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額 0円

決算期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期
分配金	0円	0円	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

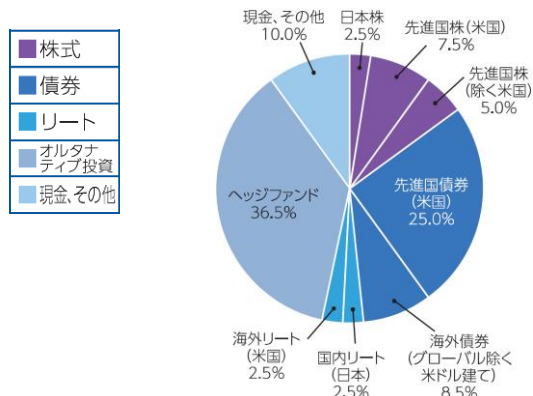
参考指標

	ファンド	東証株価指数（TOPIX）	NOMURA-BPI総合インデックス
年率リターン	+2.2%	+2.1%	+1.4%
標準偏差	5.3%	19.1%	2.3%
下方偏差	6.2%	20.1%	2.3%
シャープレシオ	0.43	0.11	0.63
ソルティノレシオ	0.37	0.11	0.61
最大ドロウダウン	-14.4%	-32.2%	-4.5%
相関	—	0.37	0.05

※参考指標は全て円ベース。当ファンド設定来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2020年3月31日。

基本資産配分（作成基準日時点）

※2019年9月に、基本資産配分の見直しを行いました。現金、その他への配分は、今後市場環境等に応じて他資産に配分する可能性があります。



資産クラス	基本資産配分比率
日本株	2.5%
先進国株（米国）	7.5%
先進国株（除く米国）	5.0%
先進国債券（米国）	25.0%
海外債券（グローバル除く米ドル建て）	8.5%
国内リート（日本）	2.5%
海外リート（米国）	2.5%
ヘッジファンド	36.5%
現金、その他	10.0%
合計	100.0%

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年9月25日
 作成基準日：2020年3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

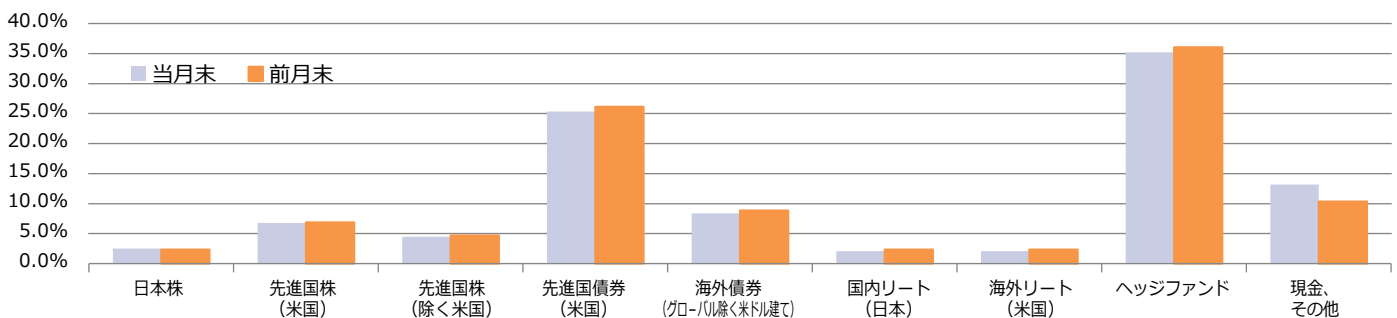
GCIエンダウメントファンド（安定型）

投資対象ファンド（投資信託証券）の状況

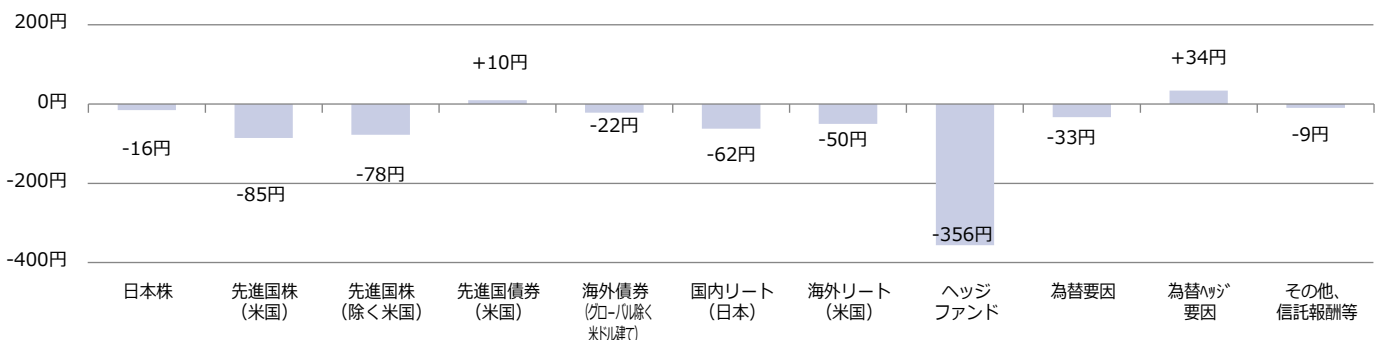
資産クラス	投資対象ファンド（投資信託証券）			
	名称	配分比率	月間騰落率	月間寄与額（概算値）
日本株	TOPIX連動型上場投資信託	2.5%	-5.9%	-16
	TOPIX（東証株価指数）	-	-6.1%	-
先進国株（米国）	バンガード・S&P500 ETF	6.8%	-11.7%	-85
	S&P500指数	-	-11.7%	-
先進国株（除く米国）	バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF	4.5%	-15.3%	-78
	FTSE先進国オールキャップ（除く米国）インデックス	-	-17.4%	-
先進国債券（米国）	バンガード・米国トータル債券市場ETF	25.3%	+0.2%	+10
	ブルームバーグ・バークレイズ米国総合浮動調整インデックス	-	+0.1%	-
海外債券 （グローバル除く米ドル建て）	バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）	8.4%	-2.1%	-22
	ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（米ドル除く） 浮動調整 RIC基準インデックス（米ドルヘッジベース）	-	-1.9%	-
国内リート（REIT－日本）	NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信	2.1%	-22.2%	-62
	東証REIT指数	-	-20.7%	-
海外リート（REIT－米国）	バンガード・リアル・エステート ETF	2.1%	-19.4%	-50
	MSCI US Investable Market Real Estate 25/50 インデックス	-	-19.5%	-
オルタナティブ戦略	GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA	35.2%	-8.1%	-356
	ベンチマークなし	-	-	-
現金、その他	GCIマネーボールマザーファンド	4.3%	-0.0%	-0
	ベンチマークなし	-	-	-
	現金、コール・ローン等	8.9%	0.0%	0

※ 上記は、当ファンドの組入対象であるそれぞれの投資対象ファンド（投資信託証券）とその基準価額の月間騰落率です。当ファンドに対する寄与額は概算値です。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものです。
 上記の月間騰落率の計算に用いる基準価額は、信託報酬控除後の値です。

配分比率



各資産の寄与額（概算）



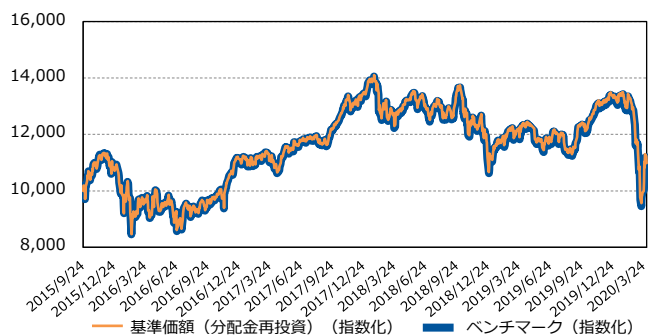
GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

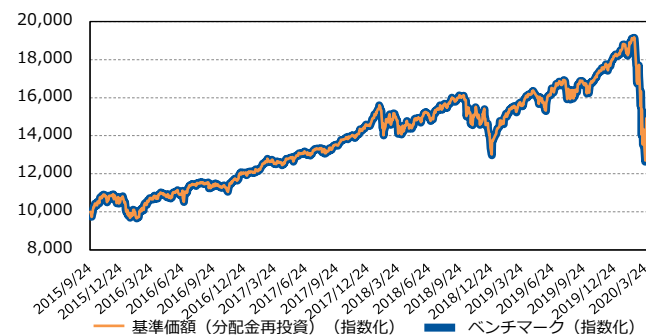
設定日 : 2015年9月25日
 作成基準日 : 2020年3月31日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－上場投資信託（ETF）の基準価額推移

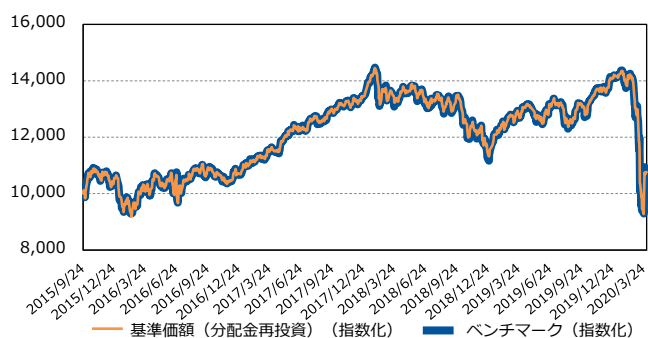
(1) TOPIX連動型上場投資信託



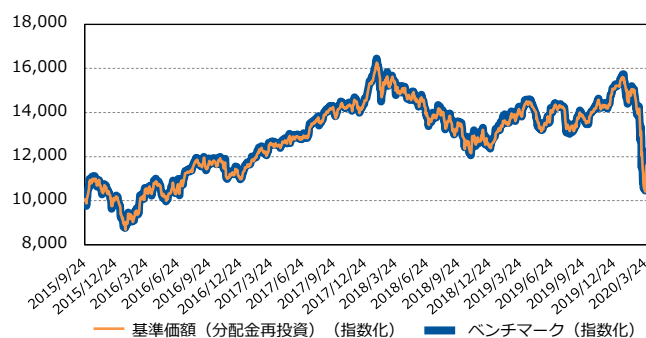
(2) バンガード・S&P500 ETF



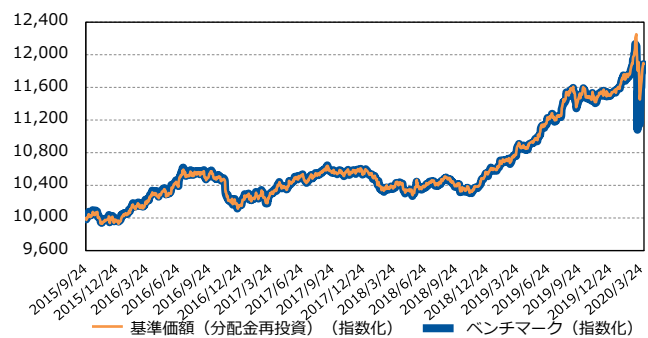
(3) バンガード・FTSE先進国市場（除く米国）ETF



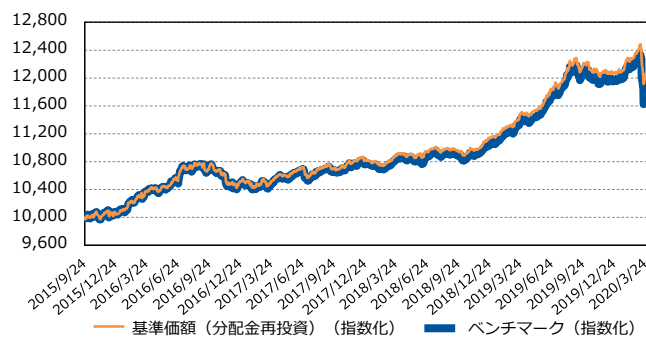
(4) バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF



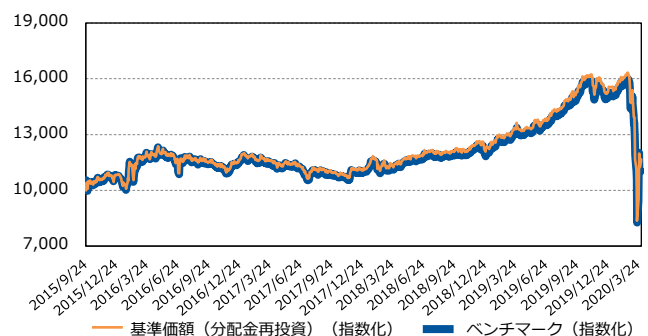
(5) バンガード・米国トータル債券市場ETF



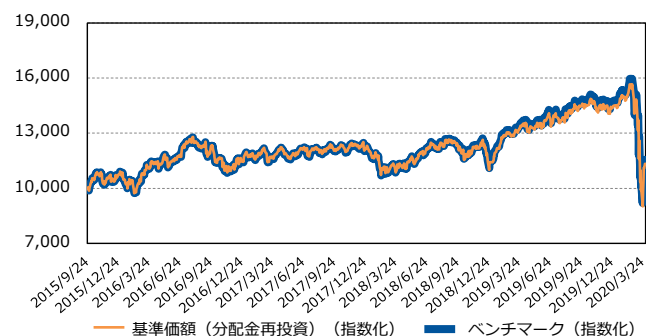
(6) バンガード・トータル・インターナショナル債券ETF（米ドルヘッジあり）



(7) NEXT FUNDS 東証REIT指数連動型上場投信



(8) バンガード・リアル・エスレート ETF



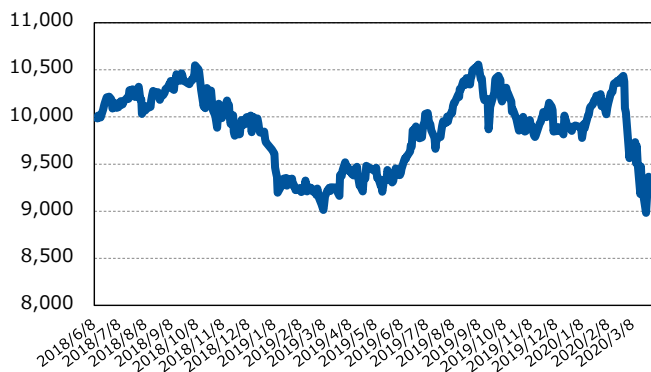
※ 上記グラフは、当ファンドの組入対象であるそれぞれの上場投資信託（ETF）の基準価額を、組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。
 ※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
 作成基準日 : 2020年3月31日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスAの資産の状況

基準価額（指数化）の推移



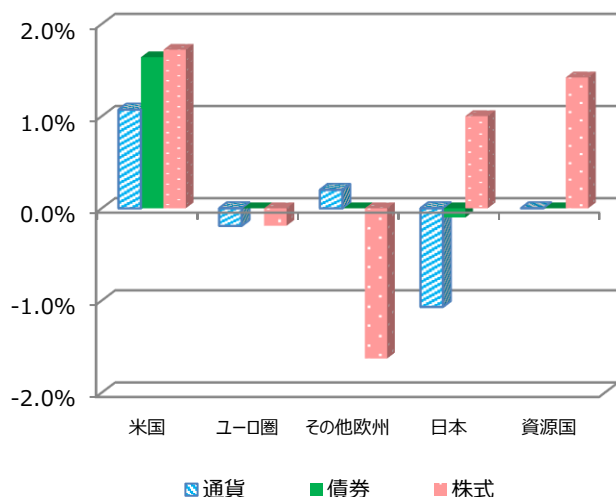
※ 上記グラフは、「GCI システマティック・マクロファンド Vol10 クラスA」の当ファンド計上日ベースの基準価額を、当ファンドへの組入開始日を10,000として指数化し、作成基準日までを表示したものです。

※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

期間別騰落率

	ファンド
1 カ月	-8.15%
3 カ月	-6.83%
6 カ月	-11.55%
1 年	-2.16%
3 年	-
組入開始来	-7.69%

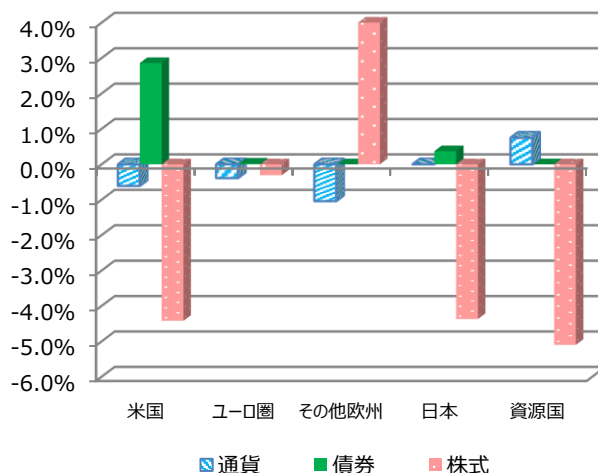
当月末時点でのポートフォリオ



※ 上記ポートフォリオ断面のグラフは、ポジションを構築するにあたって差し入れる証拠金の対純資産総額比率です。マイナスはショートポジションを意味します。証拠金はリスク見合いで差し入れるものであるため、当該指標はポートフォリオにおけるリスクをより実態に近い形で表すものと考えられています。

※ 上記損益内訳は信託報酬、成功報酬等控除前のものです。

損益内訳



2018年6月に、GCIシステマティック・マクロファンド Vol25 クラスAからGCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAへ投資対象の変更を行いました。両ファンドはボラティリティ水準が異なるものの実質的な運用内容は同一であり、当変更はポートフォリオ構成の単純化を目的としたもので、GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）の運用内容を変更するものではありません。また当変更の際にファンドに手数料等の追加負担は発生しておらず、変更によるパフォーマンスへの影響は軽微となっています。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
 作成基準日 : 2020年3月31日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

ポートフォリオの状況

当月も独自開発の動的ポートフォリオ・モデルに基づき、世界各国の株式市場・債券市場・為替市場へ分散投資を行いました。

当月は月間を通じて-8.15%のリターンとなりました。前月下旬より株価が急落し始めたことから、主要ポジションは北米株式の買い持ちポジションから米国債に移行し、当月初の段階で株式エクスポージャーは4割程度に削減され、株式リスクを米国債や米ドル買い／資源国通貨売りのポジションで低減するポートフォリオが構築されました。月初の段階では、十分にリスクが抑制され、バランスの取れたポートフォリオが構築されましたが、月中に各市場のボラティリティが急激に上昇し、資産間の相関構造も変化したことからポートフォリオのボラティリティも高まりました。これを受け、ファンドの目標リスク量を維持するために月内にポジションの縮小を行いました。

当月は、新型コロナウイルスの感染が世界的に急拡大し、経済への影響も甚大となるリスクも高まったことから、グローバルに株価が急落しました。米VIX指数（恐怖指数）はリーマンショックによる世界規模の金融危機時の2008年11月20日に記録されたこれまでの最高値80.86を3月16日に更新し、82.69を記録しました。各国の政府・中央銀行は緊急経済対策・金融政策を打ち出し、金利・為替市場においても劇的な動きとなり、資産間の相関構造も大きく変化しました。当月前半は、米国長期債が株式からの損失を相殺しましたが、巨額の経済対策に伴い将来的に国債発行が増加するとの見方から米国長期債は弱含み、また通貨米ドルへの需要が急速に高まりました。米長期債が弱含みからは、米ドル高がポートフォリオの下振れを抑制しました。

今後のポートフォリオ構成は、これまでの劇的な市場の動きを反映し、株式エクスポージャーはさらに削減され、より安定的な米国債に移行していきます。また、米国債の中でも長期債が弱含む動きを見せたことから、より短い期間の国債に移行していきます。さらに、資源国通貨の売りポジションが積み増されることでさらなるリスク回避的な市場の動きに対応するポートフォリオとなります。引き続き、各市場の方向感や相関関係の変化を取り込みながら、ポートフォリオが調整されていきます。

文責：GCIシステマティック・マクロファンド 運用チーム

参考指標

	GCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスA	HFRX Global Hedge Fund	HFRX Macro: Systematic Diversified CTA
年率リターン	-4.4%	-1.2%	-0.9%
標準偏差	12.1%	3.7%	8.8%
下方偏差	13.1%	4.2%	9.3%
シャープレシオ	N/A	N/A	N/A
ソルティノレシオ	N/A	N/A	N/A
最大ドローダウン	-14.9%	-11.2%	-15.1%
相関	—	0.30	0.37

※参考指標は全て円ベース。当ファンドへの組入開始来の期間で算出。年率リターン・標準偏差・下方偏差は1年を250日として計算。時点：2020年3月31日。リスクフリー・レート＝LIBOR日本円1カ月。HFインデックスはドル円金利差(LIBOR 1カ月)を勘案し円ベースで算出。シャープレシオ／ソルティノレシオがマイナス値の場合はN/Aで表示。

※相関はGCIシステマティック・マクロファンド Vol10 クラスAとの相関を表示。

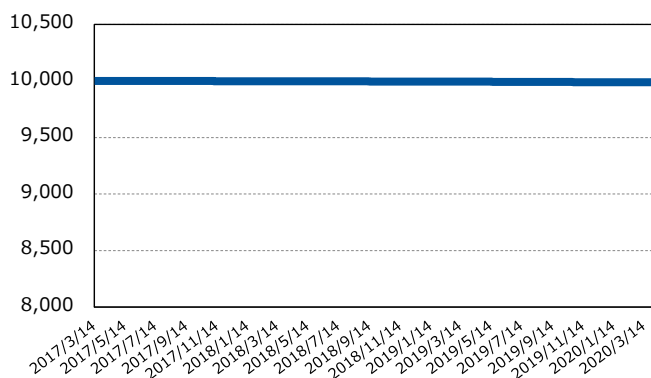
GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
 作成基準日 : 2020年3月31日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

投資対象ファンド（投資信託証券）－GCI マネープールマザーファンドの状況

基準価額（指数化）の推移



期間別騰落率

	ファンド
1 カ月	-0.01%
3 カ月	-0.02%
6 カ月	-0.03%
1 年	-0.05%
3 年	-0.12%
組入開始来	-0.12%

※ 上記グラフは、「GCI マネープールマザーファンド」の基準価額を、同ファンドの運用開始日を10,000として月次ベースで指数化したものです。
 ※ 基準価額は、信託報酬控除後の値です。

2017年4月より、GCIマネープールマザーファンドへの投資を開始致しました。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年9月25日
作成基準日：2020年3月31日
決算日：毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間：原則として無期限

組入資産の市場動向コメント

＜株式＞

2020年3月のグローバル株式市場は、急落しました。グローバル株式市場の値動きを示すMSCI ACWI指数は、-13.73%となりました。新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大し、各国で外出制限等の強力な対策が取られたことから、経済への影響に対する懸念が急激に高まりました。

米国では、欧州からの渡航を制限する政策が取られたことや、WHOが新型コロナウイルスの感染拡大をパンデミックの段階にあると認定したことへの懸念に加え、3月半ばからは自国内でも感染が急速に拡大したことを受け、株式市場は大幅に下落しました。2月下旬以降、感染拡大の中心が中国から欧州に移って感染者数・死者数が急激に増加し、EU内での国境封鎖や各国での強力な外出制限措置が取られたことにより、欧州の株式市場も大きく下落しました。日本では、3月中の感染拡大は他国と比較して抑えられている状況にありましたが、先行きへの警戒や世界景気の後退懸念を受け、株式市場は下落しました。

各国ともに、当月の4週目に入ると強力な経済対策への期待等もあり、行き過ぎを修正する動きも見られました。

＜債券＞

2020年3月のグローバル債券市場は、まちまちとなりました。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、米国債が安全資産としての評価や金利引下げによって上昇した一方で、クレジット・スプレッドは大きく拡大しました。

米国では、未曾有の状況下で債券市場もボラティルな動きとなりましたが、質への逃避の動きに加え、FRBが相次いで利下げを行い事実上のゼロ金利を導入したことなどから、米国債は上昇となりました。欧州や日本でもリスク回避の動きが見られましたが、月後半はそのような動きが若干落ち着く中、債券市場は総じて下落となりました。

クレジット市場におけるクレジット・スプレッド(企業の信用力を示す、国債に対する上乗せ利回り)は、急激に拡大しました。新型コロナウイルスのパンデミックによるリスク回避の動きと、FRBをはじめとした各国中央銀行の政策により、国債利回りは低下または小幅な上昇となった一方、経済への影響が深刻さを増す中、企業業績への懸念が急激に高まり、社債の利回りが上昇しクレジット・スプレッドの拡大に繋がりました。

＜不動産投資信託（REIT）＞

2020年3月のREIT市場は、大きく下落しました。新型コロナウイルスの感染拡大により、リスク回避の動きと景気先行きへの懸念が広がったことが影響しました。

米国では、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、ニューヨークをはじめとした多くの州で外出制限等の厳しい対策が取られたことにより、景気悪化が懸念され、REIT市場は大きく下落しました。FRBが事実上のゼロ金利を導入し、長期金利も下落したことはREIT市場にとっては下支えの要因となりますが、未曾有の状況下で懸念の大きさが上回る形となりました。欧州でも、各国で新型コロナウイルスの感染が急激に拡大し、外出制限やEU内での国境封鎖など厳しい措置が取られ、米国同様にREIT市場は大きく下落しました。日本では、欧米と比較して感染者数の増加が抑えられていたこともあり、厳しい対策が取られることはありませんでしたが、先行きへの懸念は強く、欧米同様REIT市場は大きく下落しました。用途別では、経済活動停滞の影響を受ける商業・物流施設向け、オフィス向けがアンダーパフォームした一方、賃料収入に直接的な影響が想定されない住宅向けはアウトパフォームしました。

＜ヘッジファンド市場全般＞

2020年3月のヘッジファンド市場は、大きくマイナスとなりました。オルタナティブ戦略の代表格であるヘッジファンド市場の値動きを示す、HFRX Global Hedge Fund Indexは、-5.88%となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に対して急激に警戒感が高まり、各市場が非常に変動の激しい値動きとなる中、マイナス幅が大きくなりました。戦略別では、CTA戦略、グローバルマクロ戦略がアウトパフォームし、平均ではゼロ近辺のリターンとなった一方、株式市場急落の影響を直接的に受ける株式ロングショート戦略はアンダーパフォームとなりました。

文責：GCIエンダウメントファンド運用チーム
インベストメント・マネジャー 上野 慎一郎

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年9月25日
 作成基準日：2020年3月31日
 決算日：毎年9月25日
 （休業日の場合は翌営業日）
 信託期間：原則として無期限

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
金利変動リスク	債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格など）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制などの変更、災害などの要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化などにより価格が変動し、基準価額の変動要因となります。
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資対象ファンド（投資信託証券）において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかることにご留意ください。
信用リスク	有価証券等の発行体などが財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金などをあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化などにより市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、方針に沿った運用が困難となり、基準価額が下落することがあります。特に、新興国への投資には、先進国と比較して政治・経済および社会情勢の変化が組入銘柄の価格に及ぼす影響が相対的に高い可能性があります。
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。
ヘッジファンドの運用手法に係るリスク	投資対象ファンド（投資信託証券）においては、直接もしくは実質的に現物有価証券、デリバティブや為替予約取引などの買建てや売建てによりポートフォリオを組成することがあり、買い建てている対象が下落した場合もしくは売り建てている対象が上昇した場合に損失が発生し、当ファンドの基準価額が影響を受け、投資元本を割り込むことがあります。また、投資対象ファンド（投資信託証券）の純資産総額を上回る買建て、売建てを行う場合があるため、投資対象ファンド（投資信託証券）の基準価額は現物有価証券に投資する場合と比べ大きく変動することがあり、投資元本を割り込むことがあります。また、ヘッジファンドのパフォーマンスは、通常、運用者の運用能力に大きく依存することになるため、市場の動向に関わらず、損失が発生する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型） 追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
作成基準日 : 2020年3月31日
決算日 : 毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間 : 原則として無期限

投資リスク

その他の留意点

●収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

●当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

運用リスクの管理については、運用部門から独立したリスク・マネジメント・グループが日々運用状況の分析およびモニタリングを行い、原則として週次で開催される運用リスク管理会議にて運用リスクの適切性を検証・評価し、リスク管理会議および運用政策会議に報告されます。また、問題が生じた場合には速やかに臨時で招集される運用政策会議に報告が行われ、その対応策が検討・決定される体制となっています。

事務リスク等の管理については、原則として月次で開催される事務リスク等管理会議において、運用に係る業務運営の適切性が検証され、リスク管理会議に報告される体制となっています。

そして、リスク管理会議において、各リスクの発生の有無・状況の把握、対応方針の検討・決定および進捗状況の管理などを行い、重要な事項はさらに運用政策会議に報告される体制となっています。

GCIエンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
 作成基準日 : 2020年3月31日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入の申込期間	2019年12月26日から2020年6月25日まで ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日またはニューヨーク証券取引所の休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖または流動性の極端な低下および資金の受渡しに関する障害など)が発生したときなどには、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	原則として無期限(2015年9月25日設定)
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年9月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動引き落とし投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託金の限度額	各ファンドについて10兆円
公 告	原則として、電子公告の方法により行い、委託会社のホームページに掲載します。 URL : https://www.gci.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間でスイッチング(乗換え)が可能です。 ※スイッチングの際には換金時と同様に換金されるファンドに対して税金などをご負担いただきます。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度(NISA)および未成年者少額投資非課税制度(ジュニアNISA)の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
 作成基準日 : 2020年3月31日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用					
購入時手数料	購入価額に 1.1%(税抜 1.0%)を上限 として、販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。		購入時手数料は、商品説明、募集・販売の取扱事務などの対価として、販売会社にお支払いいただくものです。		
信託財産留保額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。				
投資者が信託財産で間接的に負担する費用					
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.715% (税抜 0.65%) 以内 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分は、ファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 <信託報酬率およびその配分>				
	純資産総額	信託報酬率 <合計>	支払先の配分(税抜)		
			委託会社	販売会社	受託会社
	500億円以下部分	年率0.715% (税抜 0.65%)	0.3%	0.3%	0.05%
	500億円超 1,000億円以下部分	年率0.638% (税抜 0.58%)	0.27%	0.27%	0.04%
	1,000億円超部分	年率0.561% (税抜 0.51%)	0.24%	0.24%	0.03%
役務の内容	運用管理費用(信託報酬) ＝運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、基準価額の算出、開示資料の作成などの対価	購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、各種事務手続きなどの対価	信託財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価	
※上表における支払先の配分には、別途消費税等相当額がかかります。					
<投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等> ・成長型： 年率0.488%程度(税抜 0.486%程度) ・安定型： 年率0.474%程度(税抜 0.473%程度) ※当ファンドにおいては成功報酬はかかりませんが、指定投資信託証券(GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA)においては、上記の運用報酬等の他に20%の成功報酬がかかる場合があります。					
<実質的な負担> ・成長型： 年率1.203%程度(税抜 1.136%程度) ・安定型： 年率1.189%程度(税抜 1.123%程度) ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)に投資対象ファンド(投資信託証券)の運用報酬等を合わせた、投資者が実質的に負担する額の合計です。 ※投資対象ファンド(投資信託証券)における運用報酬等ならびに実質的な負担の値はあくまで目安であり、指定投資信託証券の実際の組入れ状況等により変動する場合があります。 ※指定投資信託証券(GCIシステムティック・マクロファンド Vol10 クラスA)において20%の成功報酬がかかる場合、上記実質的な負担も相応分上がります。					

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日 : 2015年9月25日
 作成基準日 : 2020年3月31日
 決算日 : 毎年9月25日
 (休業日の場合は翌営業日)
 信託期間 : 原則として無期限

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社

株式会社GCI アセット・マネジメント

[ファンドの運用の指図を行う者]

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号

加 入 協 会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会

照会先

電 話 番 号 03 (3556) 5040 (営業日の9:00~17:00)

ホ ー ム ペ ー ジ <https://www.gci.jp>

受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

[ファンドの財産の保管及び管理を行う者]

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本商品先物取引協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○		
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第175号	○				
共和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第64号	○	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第125号	○				
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○				
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○				
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○				
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○			○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○	○	

- ・ お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

※高木証券株式会社は、2019年9月1日付けで東海東京証券株式会社と合併しました。

GCI エンダウメントファンド（成長型／安定型）

追加型投信／内外／資産複合

設定日：2015年9月25日
作成基準日：2020年3月31日
決算日：毎年9月25日
(休業日の場合は翌営業日)
信託期間：原則として無期限

＜ご留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Morningstar Award “Fund of the Year 2016”、Morningstar Award “Fund of the Year 2017”、Morningstar Award “Fund of the Year 2018”、Morningstar Award “Fund of the Year 2019”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的財産その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

<Morningstar Award “Fund of the Year 2016”>当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2016年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(安定成長)型 部門は、2016年12月末において当該部門に属するファンド253本の中から選考されました。

<Morningstar Award “Fund of the Year 2017”>当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2017年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2017年12月末において当該部門に属するファンド808本の中から選考されました。

<Morningstar Award “Fund of the Year 2018”>当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス型 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド1,030本の中から選考されました。

<Morningstar Award “Fund of the Year 2019”>当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。バランス(成長)型 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド814本の中から選考されました。

「一億人の投信大賞」は個人の立場で投資信託による資産形成を啓蒙するために、非営利の任意団体である「一億人の投信大賞選定委員会」がデータをもとに選定した投信大賞です。「一億人の投信大賞2018」「一億人の投信大賞2019」は、過去の情報にもとづくものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、掲載している情報は参考情報として提示するものであり正確性・完全性を保証するものではありません。